

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 日本特殊塗料株式会社

【英訳名】 Nihon Tokushu Toryo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 万喜夫

【本店の所在の場所】 東京都北区王子三丁目23番2号  
(平成29年9月19日から本店所在地 東京都北区王子五丁目16番7号が上記の住所  
に移転しております。)

【電話番号】 03(3913)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務業務本部長 田 谷 純

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子三丁目23番2号

【電話番号】 03(3913)6134

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務業務本部長 田 谷 純

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	34,454	41,588	47,998
経常利益 (百万円)	4,793	4,268	6,741
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,445	2,901	4,778
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,605	4,617	5,656
純資産額 (百万円)	36,443	43,173	39,539
総資産額 (百万円)	64,184	77,459	66,987
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	155.82	131.24	216.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.2	51.6	54.9

回次	第111期 第3四半期 連結会計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.60	47.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用・所得環境を背景に緩やかな回復基調を維持しております。一方、世界経済は、米国を中心に堅調さを維持しているものの、北朝鮮問題などの地政学リスクは高いレベルで継続しており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、国内、海外ともに受注が堅調に推移したことで415億8千8百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

損益面につきましては、売上増収に対応し生産性の向上に努めましたが、原材料価格の高騰、新規部品生産立上げ費用や固定費の増加により営業利益は23億円（前年同期比6.0%増）、経常利益は42億6千8百万円（前年同期比11.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億1百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

なお、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、主に持分法による投資利益が前期比で減少すること（前期は米国関連会社における固定資産売却益9億6千万円を計上）等により、前年同期を下回っております。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

#### 塗料関連事業

当セグメントの業績につきましては、売上高は工事関連売上等が堅調に推移したことで前年同期を上回りましたが、セグメント利益は原材料価格の高騰、固定費増加により前年同期を下回りました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、床用塗料が新規顧客の確保、拡販等により売上増に貢献し、工事関連売上の集合住宅大規模改修工事についても、工事契約物件の増加、工事進捗度合いにより前年同期比28.9%増と大きく伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は118億2千3百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は3億5千6百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

#### 自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、売上高は国内外での受注増加により前年同期を大きく上回りましたが、新規部品生産立上げ費用や固定費の増加など売上原価の高止まりでセグメント利益率は低下しました。

品種別売上高につきましては、主力製品の吸・遮音材が新規部品受注増加により前年同期比44.2%増と大きく伸ばするとともに、防錆塗料、制振材、原材料輸出等のその他売上も前年同期比で増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は297億5千5百万円（前年同期比27.4%増）、セグメント利益は19億3千9百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

#### その他

保険代理業の売上高は9百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

（注）各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載しております。

## (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ104億7千2百万円増加し、774億5千9百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加28億6千4百万円、有形固定資産の増加53億6千5百万円、投資有価証券の増加24億5千9百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ68億3千8百万円増加し、342億8千6百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加20億5百万円、短期借入金の増加7億7千7百万円、流動負債のその他の増加21億6千8百万円、長期借入金の増加14億6百万円、固定負債の繰延税金負債の増加7億2千4百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ36億3千4百万円増加し、431億7千3百万円となりました。主な要因は、資本剰余金の減少1億2千5百万円、利益剰余金の増加21億9千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加13億1千7百万円、為替換算調整勘定の減少2億1千3百万円、非支配株主持分の増加4億円によるものです。この結果、自己資本比率は3.3%減少し51.6%となりました。

## (4)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等若しくは指標等について新たな定め又は重要な変更は、特にありません。

## (5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (6)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億5千7百万円であります。

## (7)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

## (8)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

## (9)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	23,611,200	23,611,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		23,611,200		4,753		4,258

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,418,100 (相互保有株式) 普通株式 213,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,966,100	219,661	
単元未満株式	普通株式 13,400		
発行済株式総数	23,611,200		
総株主の議決権		219,661	

(注) 単元未満株式数には当社保有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子3-23-2	1,418,100		1,418,100	6.01
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡 5-11-3	163,200		163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田 1-7-42	35,000	15,400	50,400	0.21
計		1,616,300	15,400	1,631,700	6.91

(注) 1 他人名義所有株式数は、百株未満を切り上げて表示しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	ニットク親和会	東京都北区王子3-23-2 日本特殊塗料株式会社内

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,572	7,833
受取手形及び売掛金	13,642	2 16,507
商品及び製品	1,502	1,610
仕掛品	578	666
原材料及び貯蔵品	1,061	1,181
繰延税金資産	401	402
その他	1,064	475
貸倒引当金	7	7
<b>流動資産合計</b>	<b>26,815</b>	<b>28,670</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,832	7,677
機械装置及び運搬具（純額）	5,992	6,922
土地	4,292	4,656
建設仮勘定	1,907	2,982
その他（純額）	1,875	2,026
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,899</b>	<b>24,265</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,053	1,166
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,053</b>	<b>1,166</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,385	20,844
長期貸付金	268	345
繰延税金資産	68	70
その他	1,525	2,130
貸倒引当金	28	32
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>20,218</b>	<b>23,357</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>40,171</b>	<b>48,789</b>
<b>資産合計</b>	<b>66,987</b>	<b>77,459</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,292	<sup>2</sup> 12,297
短期借入金	2,748	3,525
リース債務	113	63
未払法人税等	322	297
役員賞与引当金	80	-
その他	4,219	<sup>2</sup> 6,387
流動負債合計	17,776	22,571
固定負債		
長期借入金	3,946	5,353
リース債務	231	189
退職給付に係る負債	4,230	4,183
繰延税金負債	1,222	1,947
その他	40	40
固定負債合計	9,671	11,714
負債合計	27,447	34,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	4,362	4,237
利益剰余金	22,853	25,045
自己株式	497	499
株主資本合計	31,472	33,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,037	6,354
為替換算調整勘定	428	215
退職給付に係る調整累計額	175	109
その他の包括利益累計額合計	5,290	6,460
非支配株主持分	2,775	3,176
純資産合計	39,539	43,173
負債純資産合計	66,987	77,459

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	34,454	41,588
売上原価	26,374	32,548
売上総利益	8,080	9,040
販売費及び一般管理費	5,909	6,739
営業利益	2,170	2,300
営業外収益		
受取利息	30	33
受取配当金	169	188
持分法による投資利益	2,513	1,683
その他	70	157
営業外収益合計	2,783	2,062
営業外費用		
支払利息	65	81
為替差損	75	-
その他	18	13
営業外費用合計	160	95
経常利益	4,793	4,268
特別利益		
固定資産売却益	-	0
受取保険金	0	5
投資有価証券売却益	88	101
特別利益合計	88	107
特別損失		
固定資産処分損	111	147
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	111	147
税金等調整前四半期純利益	4,771	4,228
法人税等	943	766
四半期純利益	3,827	3,461
非支配株主に帰属する四半期純利益	382	559
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,445	2,901

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,827	3,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	591	1,301
為替換算調整勘定	522	21
退職給付に係る調整額	70	65
持分法適用会社に対する持分相当額	1,361	189
その他の包括利益合計	1,222	1,155
四半期包括利益	2,605	4,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,480	4,071
非支配株主に係る四半期包括利益	124	546

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の会社等の金融機関からの借入やリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt.Ltd.	37百万円	24百万円
(株)エヌ・シー・エス	63 "	57 "
計	100 "	82 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	196百万円
支払手形	"	189 "
設備支払手形	"	619 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,598百万円	2,121百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	310	14	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	221	10	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	399	18	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	310	14	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,090	23,353	34,444	10	34,454		34,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2		2		2	2	
計	11,093	23,353	34,446	10	34,457	2	34,454
セグメント利益	503	1,661	2,165	5	2,170		2,170

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,823	29,755	41,578	9	41,588		41,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2		2		2	2	
計	11,826	29,755	41,581	9	41,591	2	41,588
セグメント利益	356	1,939	2,296	4	2,300		2,300

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	155円82銭	131円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,445	2,901
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,445	2,901
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,110	22,109

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第112期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の中間配当については、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の総額	310百万円
1株当たりの金額	14円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

日本特殊塗料株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻 生 和 孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 野 強	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。